



2022年3月11日

各 位

会 社 名 乾汽船株式会社  
(コード番号：9308 東証第一部)  
代 表 者 名 代表取締役社長 乾 康之  
問 合 せ 先 執行役員コーポレートマネジメント担当  
加藤 貴子  
(TEL. 03-5548-8613)

### その他の関係会社の異動に関するお知らせ

2022年3月3日付で、当社のその他の関係会社であったアルファレオホールディングス合同会社(以下「本合同会社」といいます。)が、以下のとおり、その他の関係会社に該当しないこととなりましたので(以下「本異動」といいます。)、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 異動が生じた経緯

2022年3月11日付で、本合同会社及びアルファレオ株式会社(以下「本株式会社」といいます。)の連名により、変更報告書(以下「本変更報告書」といいます。)が関東財務局に提出されたことにより、2022年3月3日付で本異動があったことを確認いたしました。

##### 2. その他の関係会社に該当しなくなった株主の概要

###### 本合同会社

(1) 名称	アルファレオホールディングス合同会社	
(2) 所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 渡邊 章行	
(4) 事業内容	投資業及び子会社管理業務	
(5) 設立年月日	2015年5月15日	
(6) 当社との関係等	資本関係	当社の普通株式を保有しております。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

###### (ご参考) その他の関係会社に該当しなくなった株主の共同保有者

本変更報告書には、本株式会社が本合同会社の共同保有者として記載されておりますので、参考情報として、本株式会社の概要を以下に記載しております。

###### 本株式会社

(1) 名称	アルファレオ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 章行
(4) 事業内容	投資運用業、投資助言・代理業
(5) 設立年月日	2011年4月1日

(6) 当社との関係等	資本関係	当社の普通株式を保有しております。なお、当該株式数には本合同会社からの貸株 2,119,500 株が含まれます。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

### 3. 異動前後における本合同会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

#### (1) 議決権の数及び議決権所有割合

本合同会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年3月1日現在)	その他の関係会社	29,661 個 (11.92%)	21,195 個 (8.52%)	50,856 個 (20.44%)
異動後 (2022年3月3日現在)	-	27,734 個 (11.15%)	21,195 個 (8.52%)	48,929 個 (19.67%)

- (注) 1. 議決権所有割合は、2021年9月30日時点の議決権総数 248,724 個を基準として計算し、小数点以下第三位を切り捨ててしております。
2. 合算対象分に記載の議決権の数 21,195 個は、本合同会社から本株式会社に対する貸株 2,119,500 株に対する議決権個数です。
3. 上記は、本変更報告書に基づき記載しており、当社として本合同会社名義の実質所有株式数について確認できたものではありません。

#### (ご参考) その他の関係会社に該当しなくなった株主の共同保有者

本変更報告書には、本株式会社が本合同会社の共同保有者として記載されておりますので、参考情報として、本株式会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合を以下に記載しております。

本株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (2022年3月1日現在)	-	21,196 個 (8.52%)	-	21,196 個 (8.52%)
異動後 (2022年3月3日現在)	-	21,196 個 (8.52%)	-	21,196 個 (8.52%)

- (注) 1. 議決権所有割合は、2021年9月30日時点の議決権総数 248,724 個を基準として計算し、小数点以下第三位を切り捨ててしております。
2. 上記は、本変更報告書に基づき記載しており、当社として本株式会社名義の実質所有株式数について確認できたものではありません。

#### (2) 本異動前の本合同会社の議決権所有割合とその他の関係会社該当性との関係に関する補足

この度、本変更報告書により、本合同会社及び本株式会社の各議決権所有割合の合計が 19.67% と 20% を下回ることを確認いたしましたので、上記の本合同会社から本株式会社に対する貸株の実質的所有者を問わず、本合同会社の議決権所有割合は 20% を下回ることを認識いたしました。これにより、本合同会社が、その他の関係会社に該当しないことが確認されたため、本日、以上のとおり適時開示を行っております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本異動により、本合同会社は、開示対象となる非上場の親会社等には該当しないこととなります。

5. 今後の見通し

現時点において特に記載する事実はありません。

以上